

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		三重県		市町村類型		Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		玉城町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	5,634,280	5,030,813	実質収支比率	5.5	3.3	歳出総額	5,348,854	4,825,688	経常収支比率	77.9	82.4		
人口		22年国調(人)	15,297	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	285,426	205,125	(※1)	(83.7)	(89.3)	首都	×	88,229	標準財政規模	3,680,556	3,581,968		
増減率(%)		17年国調(人)	14,835	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	望年度に繰越すべき財源	83,421	88,229	財政力指数	0.68	0.72	中部	×	202,005	116,896	公債費負担比率	11.9	13.0		
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	15,402	第1次	759	806	過疎	×	積立金	139,286	2,146	健全化判断比率	-	-	山振	×	-	521	実質赤字比率	-	-		
増減率(%)		22.03.31(人)	15,362	第2次	9.8	10.8	低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	-	-	224,395	50,653	将来負担比率	9.9	10.6
面積(km <sup>2</sup> )			40.94	第3次	2,818	2,743	標準財政収入額		1,558,010	1,837,759	基準財政需要額	2,800,500	2,791,507	資金不足比率(※3)			1,991,955	2,369,037	60.8	74.9			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			374		36.5	36.8	基準財政需要額		2,800,500	2,791,507	標準財政収入額等	1,991,955	2,369,037				1,991,955	2,369,037					
世帯数(世帯)			5,064		4,071	3,887	標準税収入額等		1,991,955	2,369,037	経常経費充当一般財源等	2,897,351	2,850,332				2,897,351	2,850,332					
					52.7	52.2	歳入一般財源等		4,158,858	3,812,623	歳入一般財源等	4,158,858	3,812,623				4,158,858	3,812,623					
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,815,459	3,889,133	うち公的資金	3,380,373	3,334,267	債務負担行為額(支出予定額)	21,080	45,666	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	113,986	113,968	
	市区町村長	1	7,410	一般職員	117	349,362	2,986	積立金	1,006,331	791,045	減債基金	300,089	199,735	現在高	302,528	279,945	財政調整基金			其他特定目的基金			
	副市区町村長	1	5,605	うち消防職員	-	-	-																
	取入役	-	-	うち技能労務職員	16	45,632	2,852																
	教育長	1	4,987	教育公務員	-	-	-																
	議会議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-																
	議会副議長	1	2,150	合計	117	349,362	2,986																
	議会議員	12	1,950	ラスパイレス指数			95.2																
	関係する一部事務組合等一覧																						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)									
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(13)	わたらい老人福祉施設組合	一般会計	(30)	度会土地開発公社	○										
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(14)	会計	特別養護老人ホーム高砂寮特別													
(3)	山村振興事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計			(15)	会計	指定通所介護事業所高砂寮特別													
		(7)	老人保健特別会計	(11)	介護老人保健施設事業会計			(16)	会計	特別養護老人ホーム真砂寮特別													
								(17)	清苑特別会計	特別養護老人ホームわたらい線													
								(18)	伊勢地域農業共済事務組合														
								(19)	三重県市町職員退職手当組合	一般会計													
								(20)		特別会計													
								(21)	会計	公平委員会特別													
								(22)	菊狭間環境整備施設組合														
								(23)	三重県自治会館組合	一般会計													
								(24)	図特別会計	共有デジタル地													
								(25)		物品特別会計													
								(26)	伊勢広域環境組合														
								(27)	三重県地方税管理回収機構														
								(28)	三重県後期高齢者医療広域連合	一般会計													
								(29)	特別会計	後期高齢者医療													

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,907,005	33.8	1,907,005	55.1	普通税	1,895,808	99.4
地方譲与税	82,161	1.5	82,161	2.4	法定普通税	1,895,808	99.4
利子割交付金	7,413	0.1	7,413	0.2	市町村民税	856,550	44.9
配当割交付金	3,588	0.1	3,588	0.1	個人均等割	18,149	1.0
株式等譲渡所得割交付金	1,161	0.0	1,161	0.0	所得割	617,307	32.4
地方消費税交付金	137,865	2.4	137,865	4.0	法人均等割	32,674	1.7
ゴルフ場利用税交付金	9,372	0.2	9,372	0.3	法人税割	188,420	9.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	909,721	47.7
自動車取得税交付金	26,898	0.5	26,898	0.8	うち純固定資産税	908,883	47.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,365	1.9
地方特例交付金	34,541	0.6	34,541	1.0	市町村たばこ税	93,172	4.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,260	0.2	13,260	0.4	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	21,281	0.4	21,281	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,379,175	24.5	1,242,490	35.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,242,490	22.1	1,242,490	35.9	目的税	11,197	0.6
特別交付税	136,685	2.4	-	-	法定目的税	11,197	0.6
(一般財源計)	3,589,179	63.7	3,452,494	99.8	入湯税	11,197	0.6
交通安全対策特別交付金	2,455	0.0	2,455	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	19,678	0.3	-	-	都市計画税	-	-
使用料	144,175	2.6	3,103	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	6,295	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	883,585	15.7	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	472	0.0	472	0.0	合計	1,907,005	100.0
都道府県支出金	374,716	6.7	-	-			
財産収入	6,300	0.1	602	0.0			
寄附金	6,068	0.1	-	-	徴収率 現・計	97.6	93.6
繰入金	2,001	0.0	-	-	(%) 年	98.7	95.6
繰越金	129,125	2.3	-	-		96.3	91.2
諸収入	106,331	1.9	1,413	0.0			
地方債	363,900	6.5	-	-	公営事業等への繰出	721,112	64,204
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	232,275	-11,503
うち臨時財政対策債	258,000	4.6	-	-	下水道	89,705	2,089
歳入合計	5,634,280	100.0	3,460,539	100.0	病院	18,179	3,923
					介護サービス	1,609	88
					上水道	102,230	88
					国民健康保険	277,114	243
					その他		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,497	1.3	-	67,497	
総務費	755,678	14.1	9,934	693,709	
民生費	1,714,513	32.1	110,557	981,281	
衛生費	377,476	7.1	16,164	360,025	
労働費	125,416	2.3	-	1,039	
農林水産業費	301,379	5.6	123,110	191,554	
商工費	31,530	0.6	-	25,502	
土木費	510,964	9.6	254,938	454,630	
消防費	240,011	4.5	6,347	234,850	
教育費	716,026	13.4	397,463	364,282	
災害復旧費	4,486	0.1	-	2,396	
公債費	503,878	9.4	-	496,667	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,348,854	100.0	918,513	3,873,432	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,985,298	37.1	1,458,633	1,450,920	39.0
人件費	902,243	16.9	795,773	788,354	21.2
うち職員給	573,882	10.7	500,531	-	-
扶助費	579,177	10.8	166,193	165,899	4.5
公債費	503,878	9.4	496,667	496,667	13.4
内 元利償還金	503,857	9.4	496,646	496,646	13.4
訳 一時借入金利息	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	2,440,557	45.6	2,048,122	1,446,431	38.9
物件費	865,287	16.2	572,657	514,215	13.8
維持補修費	44,660	0.8	38,260	31,392	0.8
補助費等	853,498	16.0	835,303	616,416	16.6
うち一部事務組合負担金	163,447	3.1	163,447	163,447	4.4
繰入金	397,389	7.4	340,672	284,408	7.6
積立金	264,223	4.9	261,230	-	-
投資・出資金・貸付金	15,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	922,999	17.3	366,677	-	-
うち人件費	13,574	0.3	-	-	-
普通建設事業費	918,513	17.2	364,281	-	-
うち補助	429,189	8.0	7,192	-	-
うち単独	413,633	7.7	348,198	-	-
災害復旧事業費	4,486	0.1	2,396	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,348,854	100.0	3,873,432	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 三重県玉城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 山村振興事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 下水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 支のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include わたらい老人福祉施設組合, 伊勢地域農業共済事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 農業土地開発公社, etc.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side. The left table shows debt ratios for 2020, 2021, and 2022. The right table shows future liabilities categorized by type (e.g., PFI, public works, etc.) and their ratios.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県玉城町

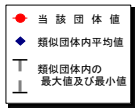
人口	15,402人	(H23.3.31現在)
面積	40.94km <sup>2</sup>	
人口密度	378.6人/km <sup>2</sup>	
総収入	5,634,280千円	
総支出	5,348,854千円	
実質収支	285,426千円	
標準財政規模	3,680,556千円	
地方債現在高	3,815,450千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.9 %
将来負担比率	60.8 %

市町村類型	H18 Ⅲ-1	H19 Ⅲ-1	H20 Ⅲ-1	H21 Ⅲ-1	H22 Ⅲ-1
(年度毎)	H21 Ⅲ-1	H22 Ⅲ-1			

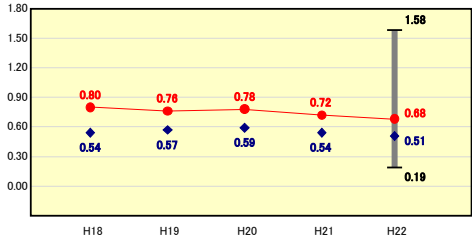


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 9/46 全国平均 0.53 三重県平均 0.65

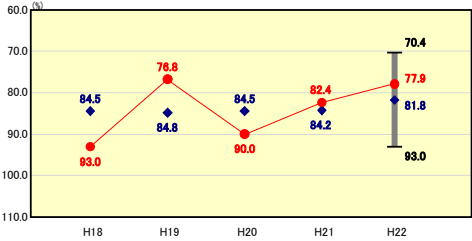


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人町民税の減収により昨年度から0.04ポイントマイナスの0.68となった。全国的に下降しているが、全国平均・県内平均・類似団体平均よりも上回っている。平成21年度、平成22年度とも個人町民税は減少しているが、法人町民税は持ち直してきている。今後も、活力あるまちづくりを展開し、税等の徴収強化に努め、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.9%]

類似団体内順位 11/48 全国平均 89.2 三重県平均 86.9

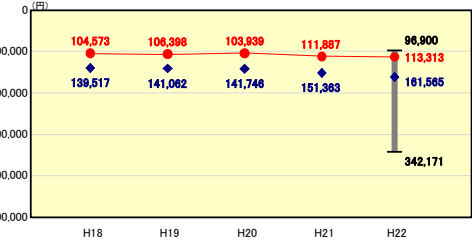


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、町内企業の業績により、回復し77.9となり、全国平均・県内平均・類似団体平均よりも良い数値となった。今後も経常収支比率を全国平均マイナス5ポイント以上を目標に行政の効率化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,313円]

類似団体内順位 4/46 全国平均 114,985 三重県平均 119,877

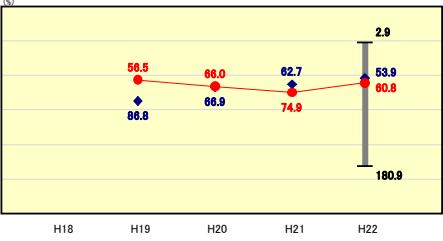


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 「行政改革プラン」に基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減により、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額は、類似団体の中で4番目となっている。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [60.8%]

類似団体内順位 24/46 全国平均 79.7 三重県平均 76.4

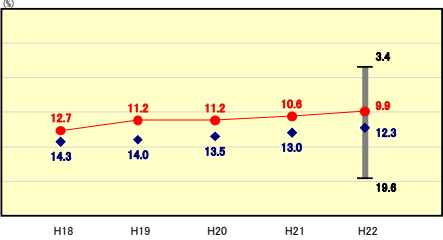


**将来負担比率の分析欄**  
 過去からの起債などの抑制によりいずれの全国平均、県内平均よりも下回っているが、今後、下水道事業の進捗に併せ上昇が見込まれる。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した適切な事業実施により将来に負担を残さない財政運営に努めていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.9%]

類似団体内順位 11/48 全国平均 10.5 三重県平均 11.5

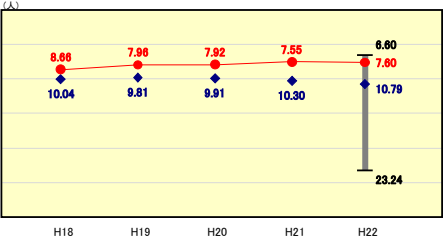


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制により9.9%と全国平均・県内平均・類似団体平均よりも下回っているが、今後、下水道事業の進捗に併せ増加する見込であり、今後も適正な事業実施により抑制に努めていく。また、一般会計では、地方債の上限額を元金償還額と定め引き続き抑制をしていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.60人]

類似団体内順位 6/46 全国平均 7.24 三重県平均 7.94

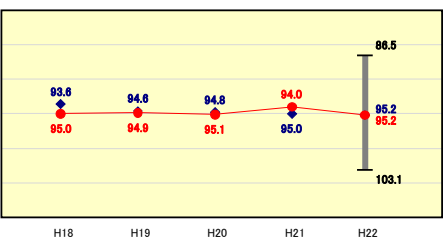


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 福祉施策の充実により、保育所等の職員数が多く7.60人と全国平均を上回っているが、県内市町・類似団体平均は下回っている。定員適正化計画により5年間で、3%を削減する目標であり、事務の簡素化・民間活力の活用などにより、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.2]

類似団体内順位 23/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 「行政改革プラン」による職員の給与体系・各種手当の見直しを行っているが、95.2と全国平均・類似団体平均よりも下回っている。今後も給与構造の見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、人事評価制度の活用にも努めていく。

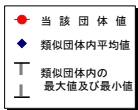
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

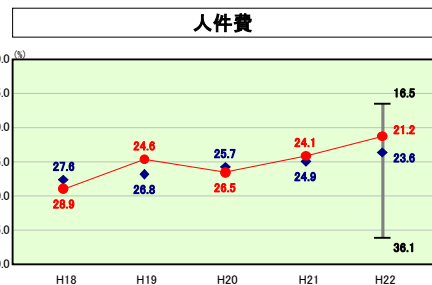
三重県玉城町

## 経常収支比率の分析

人口	15,402 人(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	40.94 km <sup>2</sup>	実赤字比率	- %
収入総額	5,634,280 千円	実公債費比率	9.9 %
支出総額	5,348,854 千円	将来負担比率	60.8 %
実収支差	202,005 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	3,680,556 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	3,815,459 千円		

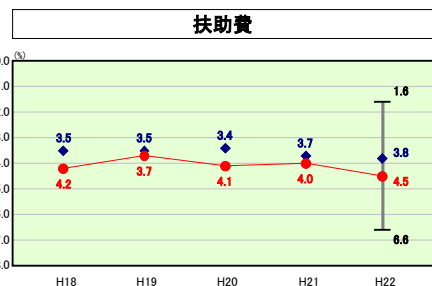


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



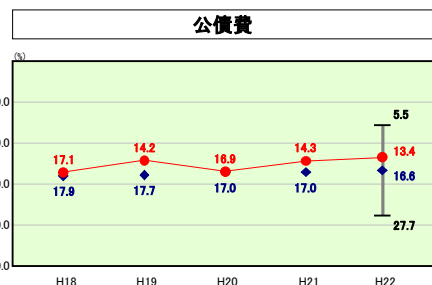
類似団体内順位 9/46 全国平均 25.1 三重県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
 人件費は、21.2%で全国平均・県内平均・類似団体平均よりも下回っている。これは、定員適正化計画により5年間で8.3%を削減する目標を定め、事務の簡素化・民間活力の活用などに取り組んだためである。



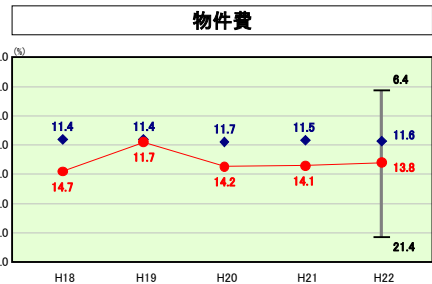
類似団体内順位 29/46 全国平均 10.4 三重県平均 7.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、4.5%で類似団体平均より上回っているが、全国市町村・県内市町村平均よりは下回っている。また、扶助費の人口一人当たり決算額全体では下回っているが、単独事業の社会福祉費・老人福祉費で単独の医療費助成などの施策を行っているため、全国市町村平均・類似団体平均より大きく上回っている。



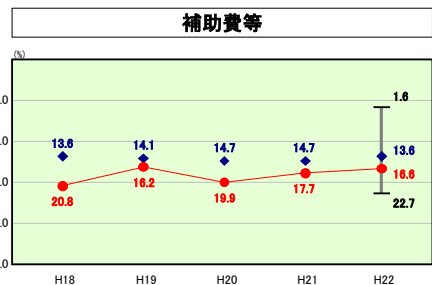
類似団体内順位 15/46 全国平均 19.0 三重県平均 16.8

**公債費の分析欄**  
 公債費は13.4%で、いずれの平均より下回り良好な状態であるが、今後、宮川二期事業の完成に伴い地方債の増加が見込まれる。その他の事業については、地方債の借入限度額を償還元金以下に抑制するように努める。



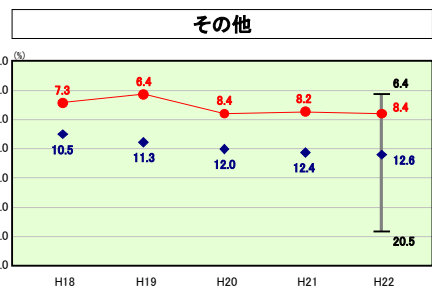
類似団体内順位 36/46 全国平均 12.8 三重県平均 14.7

**物件費の分析欄**  
 物件費は、13.8%で全国市町村・類似団体平均を上回っているが、県内市町村平均よりは下回っている。また、平成22年度は、昨年に引き続き緊急雇用対策に積極的に取り組んだため、労働費での物件費が全国市町村・類似団体平均を大きく上回っている。



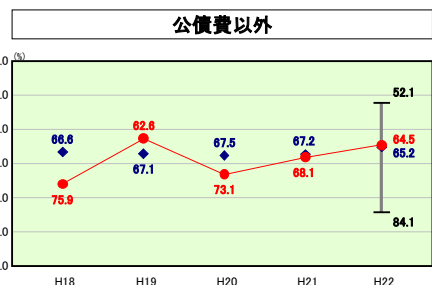
類似団体内順位 36/46 全国平均 10.1 三重県平均 10.3

**補助費等の分析欄**  
 補助費等は、16.6%でいずれの平均より上回っている。要因は、町立の病院、介護老人保健施設を有しているため、他の団体よりも繰出金が多くなっている。また、下水道事業の町内全域の整備に取り組んでいるため繰出金が増加しているためである。今後は、下水道事業の経費節減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返って料金の見直しによる健全化を図っていく。



類似団体内順位 6/46 全国平均 11.8 三重県平均 12.4

**その他の分析欄**  
 その他は8.4%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。今後も、引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 23/46 全国平均 70.2 三重県平均 70.1

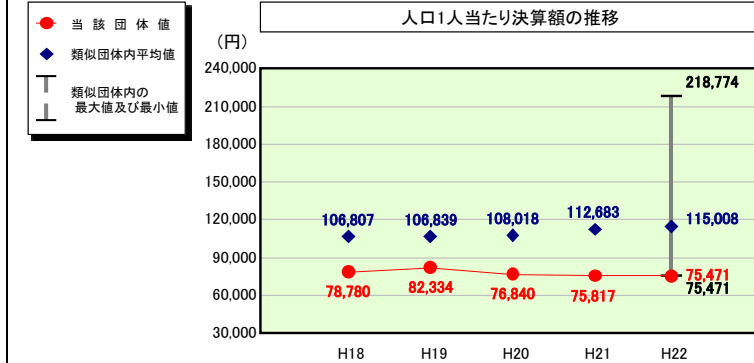
**公債費以外の分析欄**  
 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額はいずれの平均より下回っている。今後も税收等の大幅な増加はない見込みであり、引き続き抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県玉城町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



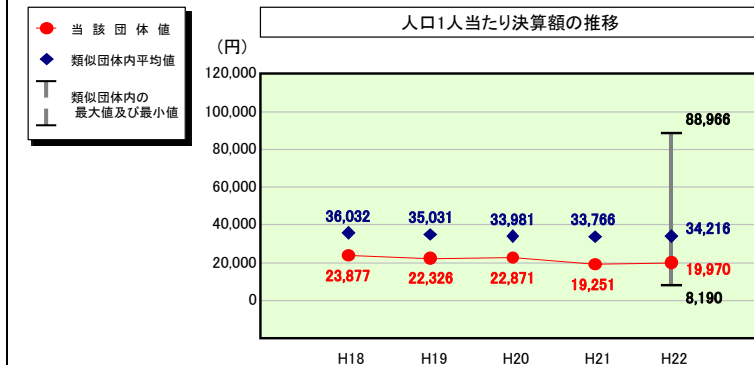
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	902,243	58,580	92,772	▲ 36.9
賃金(物件費)	181,673	11,795	8,266	▲ 42.7
一部事務組合負担金(補助費等)	73,362	4,763	14,624	▲ 67.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,035	2,210	2,124	▲ 4.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,038	2,470	4,954	▲ 50.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,574	881	2,299	▲ 61.7
▲退職金	▲ 80,513	▲ 5,227	▲ 10,031	▲ 47.9
合計	1,162,412	75,471	115,008	▲ 34.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.60	10.79	▲ 3.19
ラスパイレス指数	95.2	95.2	0.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

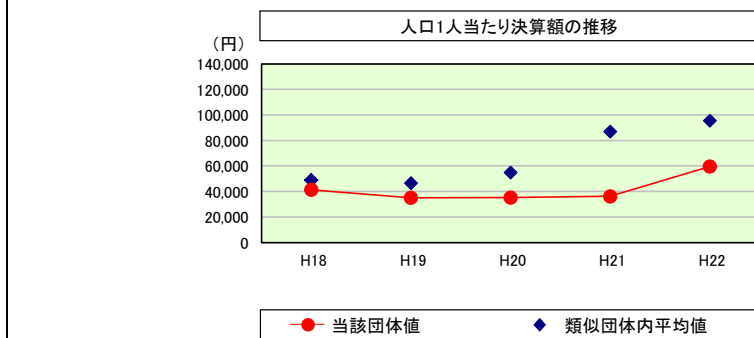


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	503,857	32,714	61,409	▲ 46.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	207,624	13,480	17,735	▲ 24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,625	2,313	7,297	▲ 68.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,888	447	1,799	▲ 75.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	21	1	13	▲ 92.3
▲特定財源の額	▲ 7,211	▲ 468	▲ 2,166	▲ 78.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 439,229	▲ 28,518	▲ 51,876	▲ 45.0
合計	307,575	19,970	34,216	▲ 41.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

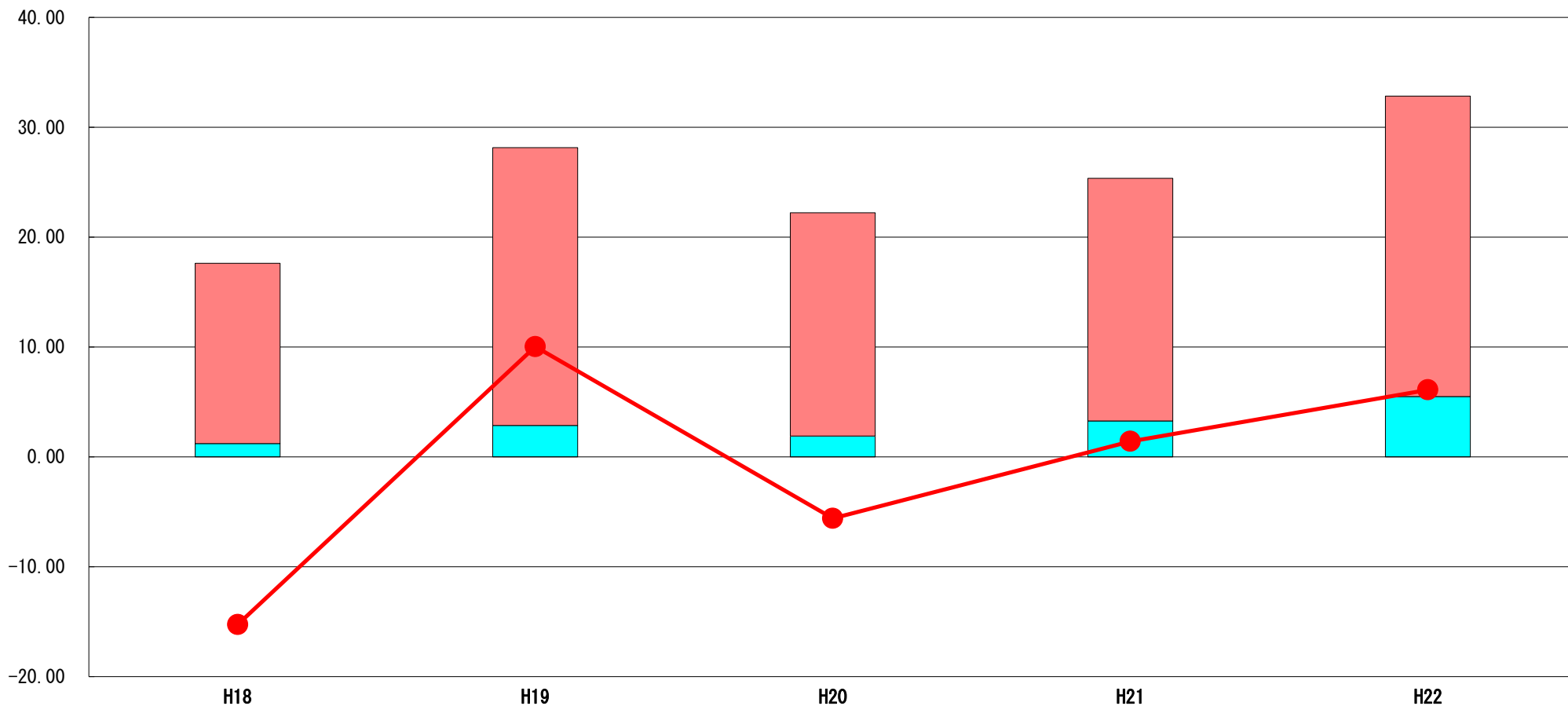
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	625,583	41,334	31.5	48,871	▲ 13.1	44.6
うち単独分	536,399	35,441	48.2	30,756	▲ 17.5	65.7
H19	533,027	35,056	▲ 15.2	46,517	▲ 4.8	▲ 10.4
うち単独分	367,544	24,173	▲ 31.8	26,777	▲ 12.9	▲ 18.9
H20	539,359	35,285	0.7	54,836	▲ 17.9	▲ 17.2
うち単独分	387,408	25,344	4.8	30,795	15.0	▲ 10.2
H21	556,826	36,247	2.7	86,910	58.5	▲ 55.8
うち単独分	354,174	23,055	▲ 9.0	50,891	65.3	▲ 74.3
H22	918,513	59,636	64.5	95,443	9.8	54.7
うち単独分	413,633	26,856	16.5	48,538	▲ 4.6	21.1
過去5年間平均	634,662	41,512	16.8	66,515	13.7	3.1
うち単独分	411,832	26,974	5.7	37,551	9.1	▲ 3.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

三重県玉城町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.42	25.29	20.32	22.08	27.34
 実質収支額		1.20	2.85	1.90	3.26	5.49
 実質単年度収支		▲ 15.27	10.03	▲ 5.61	1.41	6.10

## 分析欄

【財政調整基金残高】  
計画的に基金積立を行い、高い水準を維持している。これは、今後、下水道事業や国宮宮川二期事業の地方債の繰上償還に充てるためのものである。

【実質収支額】  
事業の見直しや経費の削減を徹底したことで、効果が表れてきている。

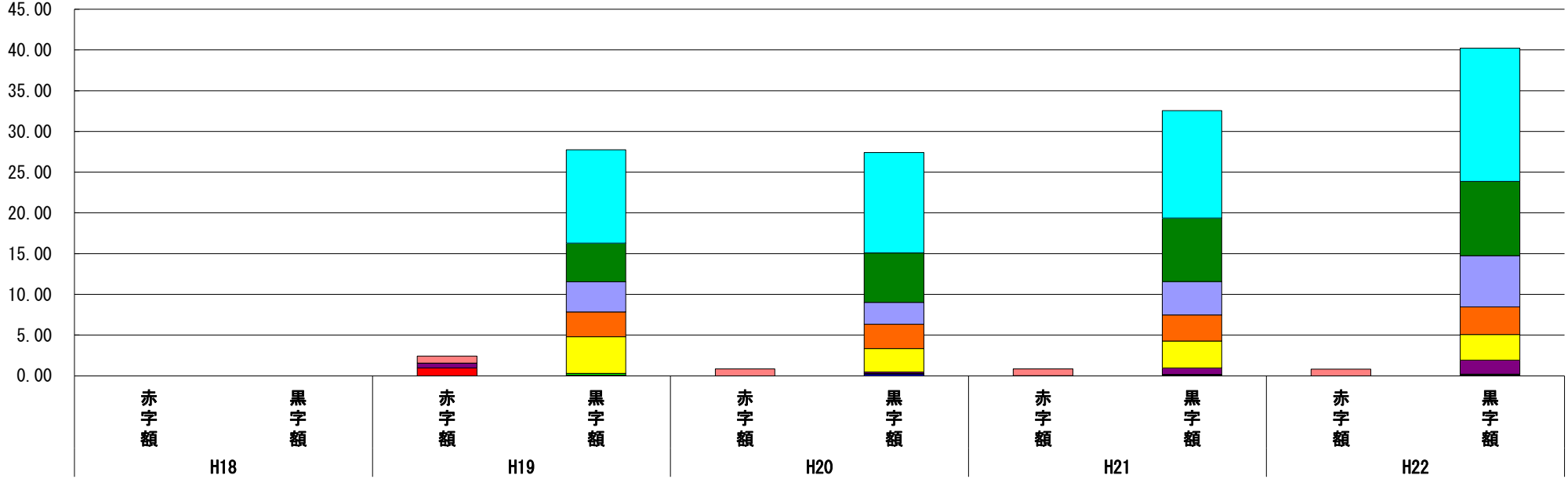
【実質単年度収支】  
平成22年度は、基金の取崩しを行わず、積立を行ったため、6.10%となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

三重県玉城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 0.87	▲ 0.84	▲ 0.85	▲ 0.83
水道事業会計		-	11.45	12.31	13.16	16.36
病院事業会計		-	4.77	6.08	7.81	9.12
一般会計		-	3.69	2.68	4.10	6.29
介護老人保健施設事業会計		-	3.04	2.98	3.19	3.39
下水道事業会計		-	4.51	2.89	3.32	3.14
国民健康保険特別会計		-	▲ 0.58	0.16	0.79	1.74
介護保険特別会計		-	0.22	0.10	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	▲ 0.97	-	▲ 0.01	-
その他会計（黒字）		-	0.07	0.21	0.07	0.09

### 分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付償還金の滞納が原因で、毎年赤字となっているため、より一層収納率向上に向け取り組む。  
その他の一般会計及び各事業会計については、赤字は発生していない状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

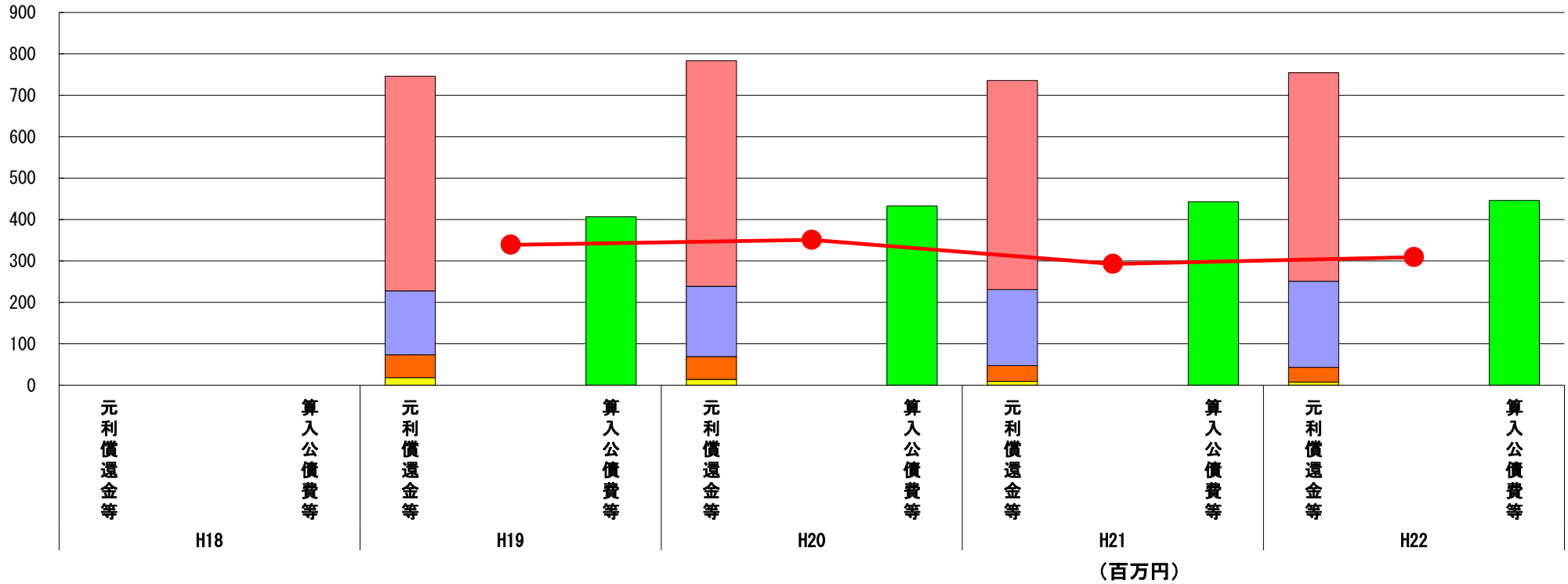


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県玉城町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	518	545	505	504
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	155	170	184	208
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	55	55	38	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	18	14	9	7
	一時借入金利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	407	433	443	446
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	339	351	293	309

**分析欄**

過去からの起債抑制により9.9%と全国平均・県内平均・類似団体平均よりも下回っているが、今後、下水道事業の進捗に併せ増加する見込であり、今後も適正な事業実施により抑制に努めていく。また、一般会計では、地方債の上限額を元金償還額と定め引き続き抑制をしていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

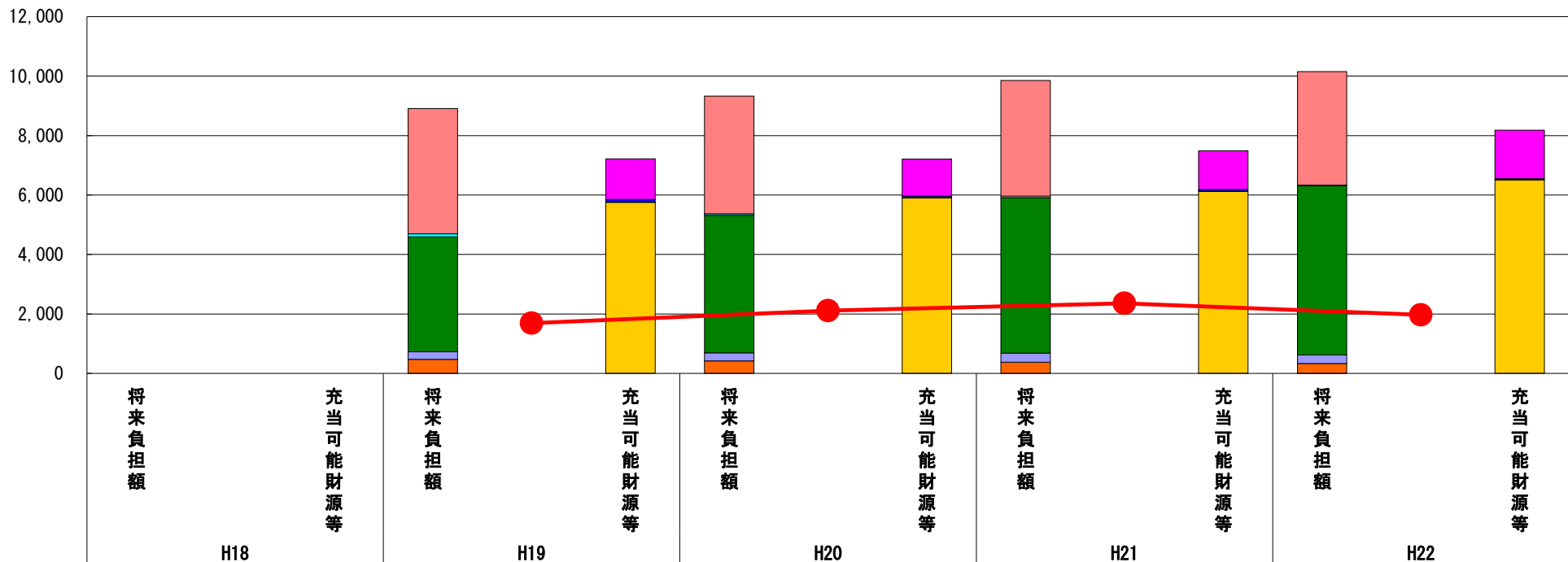
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県玉城町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,214	3,955	3,889	3,815	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	102	55	46	21	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,859	4,626	5,235	5,685	
	組合等負担等見込額	-	260	265	307	289	
	退職手当負担見込額	-	472	426	374	338	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,364	1,246	1,307	1,628	
	充当可能特定歳入	-	94	65	60	46	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,757	5,901	6,124	6,504	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,692	2,114	2,361	1,972	

## 分析欄

過去からの起債などの抑制によりいずれの全国平均、県内平均よりも下回っているが、今後、下水道事業の進捗に併せ上昇が見込まれる。  
 今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した適切な事業実施により将来に負担を残さない財政運営に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。